

9月7日要請行動

# 物価高騰に見合う 年金額増額求めて 政党・議員要請を行う！



倉林明子議員に要請書を手渡す本部役員

年金者組合中央本部は7日、参議院議員会館を訪れ日本共産党副委員長・参議院議員の倉林明子議員に対し、「物価上昇を反映できない現行ルールを見直し、2023年度の年金額改定は物価上昇率に基づく増額改定とすること、秋の臨時国会で『年金引き上げ法案』を国会に提出すること」を要請しました。

杉澤隆宣委員長は、現行の年金改定制度は「マクロ経済スライドなど減額改定を前提にしているが、物価の上昇分にあわせて年金額が上がるように法改正をしてほしい」と、年金引き上げ法案の提出を求めました。

## 年金減額に受給者から怒りの声

組合からは、「異常な物価高騰下で岸田政権は年金額を0.4%削減したことに対し、年金受給者から怒りの声が上がっている。『年金引下げは許せない』から『物価高騰に見合う年金額引き上げを』の声が急速に高まっている。

すべての組合員の怒りを結集させ年金引き上げを実現させるために、私のひとことを添えた岸田首相への陳情署名(1人1枚)を9月10日集中して取り組む。

10月14日の年金支給日には、大量のビラ宣伝行動を全国一斉に行い地域住民に訴える。また、年金支給日を中心に全国で『年金上げろ、怒りの一揆』(首都圏は10月21日)を創意工夫して取り組む。マスコミなどを活用した世論形成づくりに取り組む」ことを報告しました。

## 世界各国は年金大幅引き上げ

ドイツでは物価高騰の救済策として年金水準の大幅引き上げを行い、ロシアでも6月から年金額を約1割、平均で約3800円引き上げています。アメリカでは5.9%、イギリスでは3.1%、オーストラリアでは2.1%、フランスでもイタリアでも年金額引き上げを実施しています。

## 「野党で法案提出を」と倉林議員

倉林議員は、国保・介護保険料などの引き上げで、高齢者は物価高騰にとどまらない影響を受けていると述べ「高齢者の生活と命、将来の年金制度を守るためにも重大な局面だ。世論の後押しを受けながら、野党で法案提出に一致できるように取り組みたい」と話しました。

7月の消費者物価指数は前年同月比2.4%の上昇で、11カ月連続の上昇となり、食品、電気・ガス代の値上げラッシュが続いています。日銀の消費者物価の見通しは前年度比2.3%増です。日本でも年金削減ありきの仕組みを改め、物価上昇率に基づく増額改定とすべきです。